

更生保護法人 斉修会 定款

平成8年4月1日 制定

平成15年5月8日一部改正

平成22年7月12日一部改正

平成29年6月16日一部改正

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、更生保護法人斉修会という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都新宿区百人町一丁目4番12号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、大乘仏教の精神を基調とし、更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者に対し、その自立更生に必要な保護を行い、もってその者の更生を図ることを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の継続保護事業を営む。

- (1) 継続保護施設斉修会の設置経営
- (2) その他前条の目的を達成するために必要と認める事業

第4条の2 この法人は、第3条の目的を達するため、次の一時保護事業を営む。

- (1) 更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者（以下「被保護者」という。）に対し、生活の相談に応ずる事業
- (2) 被保護者に対し、規制薬物等に対する依存を改善するための専門的な援助を行う事業
- (3) その他第3条の目的を達するために必要と認める事業

第3章 名誉会長

(名誉会長)

第5条 この法人は、財団法人更生保護会斉修会代表者大谷光明の寄付により設立された経緯に鑑み、この法人の精神的、伝統的な象徴として、名誉会長を置く。

- 2 名誉会長は、理事会、評議員会の総意により推戴する。
- 3 名誉会長は、重要な事項について、理事長の諮問に答えることができる。
- 4 名誉会長は、毎年度、事業計画、収支予算、事業成績、決算その他の重要事項の報告を受け
る。

第4章 役員及び職員

(役員の種類及び定数)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事6人以上8人以下

(2) 監事2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を常務理事とする。

(役員を選任等)

第7条 役員は、評議員会の議決により、理事長が委嘱する。

2 理事長及び常務理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、当該役員、その配偶者、3親等以内の親族、その他の特別な関係のある者が役員の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 理事は、監事又は評議員を兼ねることができない。

5 監事は、評議員又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(理事長及び理事の職務)

第8条 理事長は、この法人を代表し、その職務を総理する。

2 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の常務を処理する。理事長に事故があるときは、その職務を代理し、理事長欠員のときは、その職務を行う。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 この法人と理事長との利益が相反する事項については、理事長は、代表権を有しない。この場合には、監事がこの法人を代表する。

(監事の職務)

第9条 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前二号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを評議員会に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事長に意見を述べること。

(役員任期)

第10条 役員任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

(欠員の場合の処置)

第11条 役員任期又は任期満了によってその定数を欠くに至ったときは、後任者が就任する

までは、前任者がその職務を行う。

(役員解任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会における理事総数3分の2以上の多

数による議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき
(役員の報酬等)

第13条 役員は、無給とする。

2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

(職員)

第14条 この法人に、施設長、補導主任、補導員その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。ただし、施設長及び補導主任の任命については、あらかじめ法務大臣の認可を受けなければならない。

3 職員は、理事長の定めた職務に従事する。

第5章 理事会

(付議すべき事項)

第15条 理事会には、この定款に定める事項のほか、次の事項を付議する。

- (1) 更生保護事業の認可に係わる事項の変更に関する事項
- (2) 予算を伴わない権利の放棄又は義務の負担に関する事項
- (3) その他理事長が必要と認めた事項

(招集)

第16条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、理事総数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して理事会の招集の請求があったときは、その請求のあった日から2週間以内にこれを招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の目的たる事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに理事に対して、その通知を発しなければならない。

(議長)

第17条 理事会の議長は、理事長とする。

(定足数)

第18条 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

(議決)

第19条 理事会の議事は、この定款に別に定めるものを除き、理事総数の過半数をもって決する。

(書面表決)

第20条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項についてのみ書面をもって表決することができる。

2 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。

(書面による議決)

第21条 理事長は、簡易な事項又は急速を要する事項については、書面を送付して賛否を求

め、理事会に代えることができる。

(議事録)

第22条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 招集又は書面による付議の年月日
 - (2) 開催の日時及び場所
 - (3) 理事の総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び理事会において選任された議事録署名人2人以上が、署名、押印しなければならない。

第6章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第23条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、9人以上12人以下の評議員をもって組織する。

(評議員の選任)

第24条 評議員は、理事会の議決により、理事長が委嘱する。

(評議員会の権限及び評議員の職務)

第25条 評議員会は、この定款に別に定める権限を有するほか、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対し、意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員に対し報告を求めることができる。

(付議すべき事項)

第26条 評議員会には、この定款に別に定める事項のほか、この法人の業務に関する重要事項その他理事長が必要と認めた事項を付議する。

(監事の請求による評議員会の開催)

第27条 理事長は、第9条第4号の規定により、監事から会議の目的たる事項を示して評議員会の招集の請求があつたときは、その請求のあつた日から2週間以内にこれを招集しなければならない。

(議長)

第28条 評議員会の議長は、評議員の互選とする。

(定足数)

第29条 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

(議決)

第30条 評議員会の議事は、評議員総数の過半数をもって決する。

(準用)

第31条 第7条第3項、第10条から第13条、第16条及び第20条から第22条までの規定

は、評議員及び評議員会について準用する。この場合において、第7条第3項及び第10条から第13条までの規定中「役員」とあるのは「評議員」と、第16条第3項及び第20条から第22条第1項第3号の規定中「理事」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第32条 この法人の資産は、基本財産及び通常財産で構成される。

2 基本財産は、次の各号に掲げるもので構成される。

- (1) 別紙基本財産目録に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 基本財産に繰り入れることを理事会で議決した財産

(基本財産の処分)

第33条 基本財産は、これを譲渡し、交換し、費消し、貸し付け、担保に供し、通常財産に繰り入れ、又は廃棄する等の処分をすることができない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、第45条第1項の手続きを経て、それらの処分をすることができる。

(資産の管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 基本財産のうち現金は、郵便官署若しくは銀行等への預貯金、信託会社への信託又は国債、公債の購入等安全確実な方法で保管しなくてはならない。

(特別会計)

第35条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経なければならない。毎会計年度の途中でこれを変更する場合も同様とする。

(事業成績書及び収支決算書等)

第37条 この法人の事業成績及び決算に関する書類は、毎会計年度終了後2月以内に、理事長が作成し、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決を経、監査の監査を受け、評議員会の議決を経なければならない。

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、長期借入金の借り入れその他新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経なければならない。

第8章 顧問及び会員

(顧問)

第40条 この法人に顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事会及び評議員会の議決により理事長が委嘱する。

3 顧問は、重要な事項について、理事長の諮問に答える。

4 顧問は、毎年度、事業計画、収支予算、事業成績、決算その他重要事項の報告を受ける。

(会 員)

第41条 この法人に会員を置くことができる。

2 会員は、理事会の議決により理事長が委嘱する。

3 会員は、これを分けて次の2種とする。

賛助会員 毎年賛助会費を拠出する者

名誉会員 この法人に対し功労のあった者

4 会員は、毎年度、事業計画、収支予算、事業成績、決算その他重要事項の報告を受ける。

(会員資格の喪失)

第42条 会員は、次の各号の一に該当する場合には、資格を喪失する。

(1) 本人から退会の申し出があったとき

(2) 死亡したとき

(3) 会費を継続して5年以上納入しないとき

(4) 会員としてふさわしくない行為があり、理事会の議決により除名されたとき

第9章 公益事業及び収益事業

(公益事業及び収益事業の種類)

第43条 この法人は、更生保護事業法第6条の規定により、次に掲げる公益事業及び及び収益事業を行う。

(1) 公益事業として、更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者以外の者であって、保護を必要とする者に対し、宿泊所を供与する等の保護を行う事業

(2) 収益事業として、次の事業を行う。

ア 不動産貸付業

イ 駐車場業

(収益事業の収益の処分)

第43条の2 収益事業から生じた収益は、この法人が営む更生保護事業又は公益事業（更生保護事業法施行規則（平成14年6月5日法務省令第36号）第7条第2項に定める公益事業に限る。）に充てなければならない。

(公益事業及び収益事業の重要事項の決定等)

第44条 公益事業及び収益事業の運営に関する重要な事項は、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経なければならない。ただし、定款の変更を伴う場合は、第45条の手続きによる。

第10章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この定款を変更するとき（更生保護事業法第27条第1項に規定する法務省令で定め

る事項に係わるものを除く。)は、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経、かつ、法務大臣の認可を受けなければならない。

- 2 前項の法務省令で定める事項に係わる定款の変更をするときは、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経、遅滞なくその旨を法務大臣に届け出なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、更生保護事業法第31条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

- 2 更生保護事業法第31条第2項の認可又は認定を受けようとするときは、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経なければならない。

(残余財産の帰属)

第47条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)した時に残存する財産は、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経、更生保護事業法の第45条の認可を受けて継続保護事業を営む法人又は同法第47条の2の届出をして一時保護事業若しくは連絡助成事業を営む更生保護法人に寄付する。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、理事会における理事総数の3分の2以上の多数による議決及び評議員会の議決を経、かつ、法務大臣の認可を得なければならない。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第49条 公告の方法は、官報に掲載して行う。

第12章 雑則

(施行細則)

第50条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決により、理事長がこれを定める。

付 則

- 1 この法人の組織変更当初の役員及び評議員は、第7条第1項及び第2項並びに第24条の規定にかかわらず、次に掲げる者とする。

理事長	山 下 行 夫
常務理事	金 子 鋼太郎
理 事	三 澤 理三郎
同	倉 澤 豊 丸
同	一 柳 正 春
同	山 崎 喬
監 事	山 本 満
同	平 賀 一 義

評議員	磯崎松太郎
同	須藤義忠
同	中村八郎
同	鎌田成史
同	桑原春三
同	高山正
同	岩崎弥太郎
同	浅川久江
同	徳永サダ子
同	山田義俊
同	藤澤香山
同	高谷勝

- 2 この法人の組織変更当初の役員及び評議員の任期は、第 10 条及び第 31 条の規定にかかわらず、組織変更の日から平成 11 年 3 月 31 日までとする。
- 3 この法人の組織変更の日に属する年度の事業計画及び収支予算は、第 36 条の規定にかかわらず、別紙事業計画書及び収支予算書のとおりとする。
- 4 この法人の組織変更当初の会計年度は、第 38 条の規定にかかわらず、組織変更の日から平成 9 年 3 月 31 日までとする。

付 則

第 14 条及び第 47 条の規定の変更は、平成 15 年 5 月 8 日から施行する。